

論文

「教育原理」を基本とした「教育基礎論」授業に関する 検討とその課題

—教職課程コアカリキュラムの内容を踏まえて—

後小路 正人・吉原 寛・山崎 保寿

Considerations on the "Fundamental Theory of Education," Containing the Contents of
the "Principles of Education":

Based on the Core Curriculum of the Teacher Education Course

USHIROKOJI Masato, YOSHIHARA Hiroshi and YAMAZAKI Yasutoshi

要 旨

「教育基礎論」は、教育の理念並びに教育に関する歴史・思想等を学ぶ科目である。まず、「教育基礎論」の科目名に関する検討を行った上で、先行研究として、学習理論の系譜に関する研究、教員養成用教科書の分析に関する研究、学生の教育観の形成に関する研究を検討した。続いて、教職課程コアカリキュラムとシラバスの内容に関する検討を行い、教職課程コアカリキュラムに準拠した上で、松本大学の実情を踏まえ「中等教育原理」や信州教育を視野に入れた内容であることを示した。また、教育心理学にかかわる「発達」「学習」「生徒指導」「教育相談」を取り上げる意義があり、中等教育の視点を踏まえて講じる必要があることを示した。

キーワード

教育基礎論 中等教育原理 教職課程コアカリキュラム 教職センター シラバス

目 次

- I. 本研究の背景および研究課題
- II. 「教育基礎論」に関する科目名および先行研究に関する検討
- III. 「教育基礎論」のコアカリキュラムおよびシラバスの内容に関する検討
- IV. 「教育基礎論」において教育心理学の内容を取り上げる意義とその内容に関する検討
- V. 本稿のまとめと今後の課題

注

文献

I. 本研究の背景および研究課題

1. 本研究の背景

教職課程を置く大学では、教育職員免許法施行規則の一部改正(2021.5.7)^{注1}により、2022年度から教職課程の自己点検・評価が義務化されることになった。これにより、教職課程を置く大学では、教職課程の管理・運営をはじめ、教職科目の内容の一層の充実とその点検に努めることが従来以上に必要となっている。これは、全国の教職課程を置く大学すなわち教員養成を担う大学にとって共通かつ喫緊の課題である。教職課程の自己点検・評価が義務化されることから、松本大学においても教職課程の理念および内容と総合経営学部・人間健康学部・教育学部の3ポリシーとの関連等について多面的に検討してきている¹⁾。

松本大学の総合経営学部・人間健康学部教職センター(以下、総経・人間教職センター)では、「教育基礎論」(2単位)の授業を他大学と同様に教職課程の初年次科目として開設している。「教育基礎論」は、教職の意義に関する科目の1つとして、教育学の基礎理論・哲学・歴史・思想・制度・心理・発達等を総合的に学ぶ科目である。また「教育基礎論」は、文部科学省の教職課程認定のカリキュラム基準である教職課程コアカリキュラムに準拠しており、教員免許を取得するための必修科目として、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則に位置付けられた「教職に関する科目」の中で、「教育の基礎的理解に関する科目」の中の「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」について取り扱う。

2. 本研究の目的と研究課題

こうした背景を踏まえ、本稿の目的は、教職課程のさらなる充実に資するために、松本大学の総経・人間教職センターが管理・運営する教職に関する初年次基礎科目の1つである「教育基礎論」(2単位)の内容について検討することである。「教育基礎論」の内容は、大学によっては「教育原理」^{注2}という科目名で教員養成の理論的基礎をなす専門的科目として位置付けているところも多い。松本大学の総経・人間教職センターが所管する教職課程では、学生に

中学校・高等学校の教員免許を取得させているため「中等教育原理」の内容が主となる。「中等教育原理」では、義務教育である初等との制度的・法的違いや発達段階の違いをはじめ、高校入試制度、在学関係、中途退学、教育課程の単位制、学科・課程制度、学区制などについて教授する必要がある。

そこで本稿では、以下の3点を研究課題として設定し、「中等教育原理」を核とした「教育基礎論」の内容について、総合経営学部と人間健康学部の教職課程履修者の実情を踏まえて検討する。

- (1)「教育基礎論」に関する科目名および先行研究に関する検討を行う。
- (2)「教育基礎論」のコアカリキュラムおよびシラバスの内容に関する検討を行う。
- (3)「教育基礎論」で教育心理学の内容を取り上げる意義と、その内容に関する検討を行う。

II. 「教育基礎論」に関する科目名および先行研究に関する検討

「教育基礎論」は、大学によって科目名は、「教育基礎論」のほかに、「教育原理」、「教育原論」、「教育学」、「教育学概論」、「教育学基礎論」、「教育基礎総論」等が見られる。教員養成用教科書としては「教育原理」²⁾、「教育学概論」³⁾のほか「中等教育原理」⁴⁾等と題した書が出版されている。

また、近年における教員養成の動向として教育実践への志向が強まっているが、その中で、教育学の理論的内容を重視する分野を教育基礎論分野または教育基礎論領域と称する場合がある。その場合の「教育基礎論」は、教育実践との対比において教育学の理論的内容を重視する科目であるという意味が込められている。総経・人間教職センターにおいても、「教育基礎論」を教職課程の理論的基礎を形作る教育学の概論的科目として位置付けており、担当者には教育学の幅広い理論的知識が必要となる。

「教育基礎論」ないしは「教育原理」の内容を検討した先行研究として重要なものに、学習理論の系譜に関する研究、教員養成用教科書の分析に関する研究、学生の教育観の形成に関する研究がある。

まず、学習理論の系譜に関する研究として、後藤・生田・遠山(2007)⁵⁾の論稿がある。後藤・生田・遠山は、客観主義的学習観と構成主義的学習観の双方

を検討する立場から、OECDのキー・コンピテンシー、PISA調査・TIMSS調査の結果、学習指導要領の変遷等について考察している。後藤・生田・遠山は、ヴィゴツキーによる発達の最近接領域説からレイヴとヴェンガーの正統的周辺参加論への発展の経緯に焦点を当て、社会構成主義を形作った理論的系譜として考察している。その上で、後藤・生田・遠山は、ジョナセンの知識習得の3段階モデルを客観主義的学習観と構成主義的な学習観を折衷して考えるために有用な理論として検討している。後藤・生田・遠山の論稿は、「教育基礎論」または「教育原理」で扱う学習理論の系譜を明らかにした研究として意義がある。

次に、教員養成用教科書の分析に関する研究として、知念(2018)⁶⁾は、「教育原理」の教科書294冊の内容を対象とし、それらの章名に対してKHCoderのコーディング機能を用いて分析している。それによると、キーワードの上位に分類されたのは、教育の「本質・理念」(15.5%)、「方法」(13.9%)、「制度・行政」(10.8%)であった。知念は、コーディングにあたり「本質・理念」を主に本質・意義・目的・理念・思想・原理など、「方法」を主に方法・学習指導・指導案・評価など、「制度・行政」を主に制度・政策・行政・体制・財政などの言葉でコーディングしている。これにより、「教育原理」としてどのような内容が扱われてきたかを総体的に知ることができる。前述した義務教育である初等との制度的・法的違い、高校入試制度、在学関係、教育課程の単位制、学科・課程制度、学区制などの内容は、「制度・行政」の分類に含まれることになる。

そして、学生の実践観の形成に関する研究として、胡田(2021)⁷⁾は、養護教諭養成課程に入学した大学1年生を対象として、教職科目「教育原論」において学生の実践観がどのように形成されているかを考察している。同論文では、胡田が担当している「教育原論」に関する授業の内容と課題レポートの内容(学生が関心をもった教育学者・教育思想家等の人物名とその内容)等が示されている。課題レポートでは、学生が授業で扱った教育学者・教育思想家34名の中から最も関心を持った人物について調べ、自己の実践観の形成について省察しており、その中でもジョン・デューイについて考察した学生が最も多かったことが明らかにされている。同論文の内容は、松本

大学の教職課程でも、養護教諭を目指す学生が学んでいることから、教職課程科目「教育基礎論」の内容を検討する上で参考になる。

以上、「教育基礎論」の内容にかかわる先行研究として、学習理論の系譜、教員養成用教科書の分析、学生の実践観の形成などに関する研究などがなされている。

Ⅲ.「教育基礎論」のコアカリキュラムおよびシラバスの内容に関する検討

前章で述べたとおり「教育基礎論」は、教員免許を取得するための必修科目であり、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則に位置付けられた「教職に関する科目」の「教育の基礎的理解に関する科目」のうちの「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」について取り扱う科目である。その内容は、文部科学省が教職課程認定のカリキュラム基準として示している教職課程コアカリキュラム⁸⁾に準拠し、全体目標は「教育の基本的概念は何か、また、教育の理念にはどのようなものがあり、教育の歴史や思想において、それらがどのように現れてきたかについて学ぶとともに、これまでの教育及び学校の営みがどのように捉えられ、変遷してきたかを理解する」とされている。さらに、項目として「教育の基本的概念」「教育に関する歴史」「教育に関する思想」の3つが定められ、それぞれについての一般目標と到達目標が掲げられている(表1)。

この教職課程コアカリキュラムに基づき松本大学の「教育基礎論」のカリキュラムは、教育の理念・意義、教育と学校、学校の目的、教育の使命・原理・将来、人間の本質、教育の歴史について表2のように編成され、松本大学の2023年度カリキュラムと教職課程コアカリキュラムの各項目の到達目標に対しての対応関係は表3のようになっている。

表1 文部科学省 教職課程コアカリキュラム(教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)

全体目標		教育の基本的概念は何か、また、教育の理念にはどのようなものがあり、教育の歴史や思想において、それらがどのように現れてきたかについて学ぶとともに、これまでの教育及び学校の営みがどのように捉えられ、変遷してきたのかを理解する。		
項目		一般目標	到達目標	
(1)	教育の基本的概念	教育の基本的概念を身に付けるとともに、教育を成り立たせる諸要因とそれら相互の関係を理解する。	1)	教育学の諸概念並びに教育の本質及び目標を理解している。
			2)	子供・教員・家庭・学校など教育を成り立たせる要素とそれらの相互関係を理解している。
(2)	教育に関する歴史	教育の歴史に関する基礎的知識を身に付け、それらと多様な教育の理念との関わりや過去から現代に至るまでの教育及び学校の変遷を理解する。	1)	家族と社会による教育の歴史を理解している。
			2)	近代教育制度の成立と展開を理解している。
			3)	現代社会における教育課題を歴史的な視点から理解している。
(3)	教育に関する思想	教育に関する様々な思想、それらと多様な教育の理念や実際の教育及び学校との関わりを理解している。	1)	家庭や子供に関わる教育の思想を理解している。
			2)	学校や学習に関わる教育の思想を理解している。
			3)	代表的な教育家の思想を理解している。

表2 松本大学「教育基礎論」カリキュラム

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	授業内容や進め方の説明など
2	教育の理念	現代社会の特徴と人の成長及び教育の理念
3	教育の意義	現代社会における教育の重要性とその意義
4	教育と学校	教育の機会均等の理念と学校が果たす役割
5	学校の目的	法的に見た学校の種類とその基礎的な目的
6	教育の使命	信州教育の歴史的観点に立った教職の使命
7	教育の原理	教育の問題に関する背景の要因とその原理
8	教育の将来	教育に関する動向変化と今後に向けた展望
9	人間の本質1	人間の新生児の特質
10	人間の本質2	発達の要件としての環境 学習指導要領・指導案との関連
11	教育の思想1	子ども観、発達観、教育観の変遷 学習指導要領・指導案との関連
12	教育の思想2	子どもの権利、子どもの最善の利益 学習指導要領・指導案との関連
13	教育の歴史1	近代公教育制度の成立 学習指導要領・指導案との関連、学生の説明力向上としての模擬授業
14	教育の歴史2	近代公教育制度の発展 学習指導要領・指導案との関連、学生の説明力向上としての模擬授業
15	教育の歴史3	近代以降における学校教育の役割 授業のまとめ、学生の説明力の向上

表3 松本大学「教育基礎論」(総経・人間教職センター)と教職課程コアカリキュラム対応表

教育の理念並びに教育に関する 歴史及び思想	項目	(1)		(2)			(3)		
	到達目標／授業回	1)	2)	1)	2)	3)	1)	2)	3)
教育基礎論【必修】	1		○						
	2	○	○						
	3	○	○						
	4		○					○	
	5		○						
	6	○	○						
	7		○					○	
	8					○			
	9	○		○			○		
	10	○					○		
	11			○					○
	12								○
	13				○				
	14				○				
	15					○			

◎ ←到達目標に係る授業を単独の授業回で行う場合○ ←到達目標に係る授業を複数の授業回で行う場合

表3からわかるように、松本大学の「教育基礎論」のカリキュラムは教職課程コアカリキュラムの1つの到達目標に対して複数回の授業を実施する形で対応している。また、特徴としては総経・人間教職センターでは中学校・高等学校の教員免許を取得させているため、初等教育ではなく、より「中等教育原理」の内容を主とした「教育基礎論」の授業を展開することが重要となる。「中等教育原理」では、義務教育である初等との制度的・法的違いや発達段階の違いをはじめ、高校入試制度、在学関係、中途退学、教育課程の単位制、学科・課程制度、学区制などについて教授する。

例を挙げると、第5回の「学校の目的」では、法的にみた学校の目的、学校教育法第一条に定められる学校、いわゆる一条校について中心に教授するが、本講義では、高等学校の学科・課程や現在の高等学校の課題について具体的な学校の例を交えながらより詳しく触れる。文部科学省「高等学校教育の現状

について」⁹⁾によると、現在少子化により高等学校の生徒数は1989年の約564万人をピークに減少しており2022年では約295万人とほぼ半減している。しかしその一方で、高等学校への進学率は98.8%となり、高等学校は今や「国民的な教育機関」となっている。その結果、生徒の能力・適正、興味・関心、進路などは多様化し、一人ひとりの個性を伸ばす高等学校教育が求められるようになった。これらのことにより中高一貫校、総合学科や単位制高校の学校数は増加し、通信制課程に通う生徒数も増加している。このように「教育基礎論」において「教育原理」に関する内容を教授することはもちろん、それに合わせて現代の中等教育の教育課題について触れることが重要となる。

また、松本大学が地域に密着した地方私立大学であることを踏まえ、第6回「教育の使命」では、信州教育^{注3)}の歴史的観点に立った教職の使命について講じている。2022年度卒の総合経営学部・人間健康学

部の学生で公立学校教員採用試験に合格をした12名、私立学校の採用1名、臨時採用者23名の合計36名のうち、長野県内での採用または臨時採用は27名であり、実に75%を占める。このことから信州教育の歴史的観点に立った上での授業の必要性がわかる。

事前事後学修としては、毎時の授業テキストの要約課題を課し、授業内で発表を行っている。具体的には、新聞記事のスクラップブックの作成、卒業中学校・高等学校の学校要覧やホームページの確認、長野県に関する教育史調査などを課し、授業内でワークショップを行っている。新聞記事で現代の教育問題に触れ、「中等教育原理」に関わる理論と結び付けること、また学生が卒業学校の学校要覧やホームページを閲覧して学校方針や教育目標について考察すること、長野県の実情に関する考察を行うことで現在の長野県の実情との比較検討を行っている。そして学生の説明力向上としての模擬授業を実施している。これらのことで講義によって教育原理の理論を学ぶだけでなく、要約や発表のスキルを身に付けながら、現在の教育課題との関連性を学ぶことのできる内容となっている。

教職課程コアカリキュラムは、その目的に「教職課程コアカリキュラムは地域や学校現場のニーズや大学の自主性や独自性が教職課程に反映されることを阻害するものではなく、むしろ、それらを尊重した上で、各大学が責任を持って教員養成に取り組み教師を育成する仕組みを構築することで教職課程全体の質担保を目指すものである」と示されている。そのため、松本大学総経・人間教職センターの「教育基礎論」のシラバスにおいても、大学の独自性を反映した形でのカリキュラム編成を行うことが可能となっている。

これらのことから、松本大学総経・人間教職センターの「教育基礎論」のカリキュラムは、教職課程コアカリキュラムに準拠した上で、大学の実情を踏まえ「中等教育原理」や信州教育の歴史的観点に立った適切な内容となっていることがわかる。

IV. 「教育基礎論」において教育心理学の内容を取り上げる意義とその内容に関する検討

本章では、「教育基礎論」で教育心理学の内容を取り上げる意義と、その内容に関する検討を行う。

知念(2018)⁶⁾によれば、「教育原理」の教科書の章名のキーワードの上位は、教育の「本質・理念」(15.5%)、「方法」(13.9%)、「制度・行政」(10.8%)であり、教育心理学に関する「心理」および「生徒指導」は3.6%であった。いくつかの教科書に当たってみても、データのとおりに、教育原理の教科書では心理や生徒指導を取り上げていない書籍が多くみられた。

教職課程コアカリキュラムによれば、「教育の基礎的理解に関する科目」では6つの科目が取り上げられており、その中の「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」で発達と学習に関する内容が教育心理学に関する部分である。

「教育原理」は狭義には、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」の科目であり、広義には「教育の基礎的理解に関する科目」全般を取り扱うものと考えられる。広義の視点から考えると、教育心理学の「発達」と「学習」の分野は教育原理で取り扱うことは可能と考えられる。例えば、田嶋・中野・福田・狩野(2016)¹⁰⁾は、『やさしい教育原理』の中で、ピアジェやヴィゴツキーなどの発達をめぐる理論、青年期の課題としてのアイデンティティの危機や教育評価の内容を取り上げており、教育心理学の「発達」と「学習」の分野に触れている。「教育基礎論」は教育における基礎的な内容を総合的に学ぶ科目であることから、教育心理学にかかわる「発達」と「学習」の内容を取り上げることは意義がある。「発達」は人間の成長に関する基本的な事項であり、小学校段階から高等学校段階までの児童・生徒を理解する上では重要である。また、「学習」は学校での学びの中核をなすものであり、学びが成り立つ理論や様々な学習方法、学習評価を学ぶことも重要である。

教育心理学の「生徒指導」や「教育相談」の分野は、教職課程コアカリキュラムでは、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の中の「生徒指導の理論及び方法」「教育相談の理論及び方法」という科目に位置付けられ

ている。2022年12月に『生徒指導提要』¹¹⁾が改訂され、目前の問題に対応するといった課題解決的な生徒指導だけでなく、成長を促す発達支持的生徒指導や課題未然防止教育の充実による積極的な生徒指導を充実させること等、新しい生徒指導が求められている。また、いじめ、不登校や暴力行為など、子どもをめぐる問題が今まで以上に顕在化してきており、その対応として、「生徒指導」と「教育相談」の理論や方法を学ぶことは喫緊の課題と言える。教育における基礎的事項を学ぶ科目ということからも、「教育基礎論」の中で「生徒指導」「教育相談」を取り上げることが一定の意義があると考えられる。例えば、安彦・石堂(2020)¹²⁾の『最新教育原理』では、「生徒指導」と「教育相談」の内容が取り上げられており、現代の「教育原理」で取り扱う内容として認知されつつある。

一方で、「生徒指導」「教育相談」は、教育の理念にもつながり、生徒指導の歴史も重要な教授内容となりうることから、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」の科目にも関連している。また、「生徒指導」「教育相談」は、教職としてのやりがいを高め、チーム対応を学ぶ場でもあることから、「教職の意義及び教員の役割・職務内容」の科目とも重なる。いじめや不登校などの生徒指導の課題は社会問題化し地域や関係機関との連携が望まれることから、「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」の科目にもつながっている。特別な支援を要する児童生徒への支援は、生徒指導・教育相談と重なる部分も多いことから、「特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の科目と密接に関連する。『生徒指導提要(改訂版)』では、教科の学びを社会で充実して生きることにつなげることを目的として、学習指導と生徒指導の一体化を求めている。「教育課程の意義及び編成の方法」とも関連している。このように、「生徒指導」「教育相談」は、「教育の基礎的理解に関する科目」のすべての科目と密接な関係があることを見て取れる。

以上より、教育における基礎的な内容を取り扱う「教育基礎論」において、教育心理学にかかわる「発達」「学習」「生徒指導」「教育相談」を取り上げる意義は大いに認められる。

次に、「教育基礎論」で取り上げるべき内容について、松本大学の教職課程が主に中等教育を対象と

していることから中等教育の視点を踏まえて検討する。

「発達」については、児童期等における発達に関する諸理論は重要であるが、青年期の課題の一つとして、エリクソンのアイデンティティの危機と確立について取り上げることが重要であると考えられる。「学習」については、学習のしくみや学習理論、学習評価、記憶のしくみの問題など重要な項目は多いが、青少年になると学習に対する意欲に差が出てくることから、「動機づけ」や「自己効力感」について取り上げることが意義がある。「生徒指導」「教育相談」については、『生徒指導提要(改訂版)』では、積極的な生徒指導、多様な背景を持つ生徒への生徒指導、チーム学校での取り組みなど新しい生徒指導が求められている。その中で、社会問題となっているいじめや不登校について触れることは必須と考えるが、厚生労働省(2023)¹³⁾の調査で、児童生徒の自殺が年々増え続け、2022年度は514件と過去最高となっている。文部科学省(2022)¹⁴⁾において述べられているとおり、学校現場では喫緊の課題となっていることから、中高の教員を目指す学生には学ぶべき内容である。また、高校の教員志望者に限定されるが、原級留置や中途退学の問題にも触れておきたい。生徒にとっては、大きな進路変更となる可能性もあり人生を左右する事柄でもある。

以上、取り上げるべき内容について検討してきたが、松本大学では「発達と学習」、「生徒指導」、「教育相談」の内容を扱う科目として、「教育と発達」、「生徒指導論」、「教育相談」という科目を別に設けており、内容が重複するので配慮が必要になろう。その場合「教育基礎論」では、今回取り上げたような基礎的であるが重要な内容を重点的に取り扱うことが求められる。

V. 本稿のまとめと今後の課題

本稿では、教職課程コアカリキュラムの内容を踏まえて、「教育原理」を基本とした「教育基礎論」授業に関する検討とその課題について考察した。本稿の内容は、次の2点にまとめられる。

- (1) IIにおいて「教育基礎論」の科目名に関する検討を行った上で、「教育基礎論」の授業内容に関する先行研究に関して、学習理論の系譜に関する

研究、教員養成用教科書の分析に関する研究、学生教育観の形成に関する研究の3つの観点から検討された。これらのことを基に、Ⅲにおいて「教育基礎論」の教職課程コアカリキュラムおよび松本大学総経・人間教職センターのシラバスの内容に関する検討を行い、松本大学の「教育基礎論」のシラバスは、教職課程コアカリキュラムに準拠し、実情を踏まえた上で「中等教育原理」や信州教育を意識した適切な内容であることが示された。

- (2)「教育基礎論」において教育心理学の内容を取り上げる意義とその内容に関して検討を行った。「教育基礎論」において、教育心理学にかかわる「発達」「学習」「生徒指導」「教育相談」を取り上げる意義は大いに認められた。またその内容は中等教育の視点を踏まえて講じる必要がある。以上が本稿のまとめである。最後に、今後の課題として次の3点を挙げる。

- (1)本文Ⅲで述べたように、総合経営学部および人間健康学部の学生で教職課程を履修する学生は、卒業に必要な単位数126単位に加えて教職科目を履修し、教職への道を切り開いている。そうした学生に対して、教師の基礎資質を形成し質の高い教師となるために、1年次における「教育基礎論」が果たす科目としての役割をさらに充実させていくことである。
- (2)教職課程の履修が始まるのは、1年次後期からであり、教職の必修科目として「教育基礎論」と「教職論」が置かれている。教職課程の自己点検・評価が義務化されたことを踏まえ、これらの科目の持つ理論面と実践面の特性を生かし、最終的には教員採用試験と教員採用につながるよう、より効果的で体系的な教職課程の実現を目指し継続して検討していくことである。
- (3)教員養成の質の保証については、文部科学省の教職課程コアカリキュラムのほかに、日本大学術会議の心理学・教育学委員会教育学分野の参照基準検討分科会より提示された「報告：大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準(教育学分野)」がある。教育課程コアカリキュラムが策定されるに至った歴史的背景や経過、内容的については多くの論考が出されており、それらの研究動向を踏まえ、今後「教

育基礎論」カリキュラム編成を行う上で、上記「参照基準(教育学分野)」についても検討する必要がある。

(本稿の執筆は、Ⅰ・Ⅱを山崎、Ⅲ・Ⅴを後小路、Ⅳを吉原が担当した。本稿の内容は、共著者全員の協議により構成を整えた。)

【注】

注1 教育職員免許法施行規則第22条の8「認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教育研究実施組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」これを受け、「教職課程を設置する大学が、全学的に教職課程を実施する体制を整備し、当該体制を活用しながら、教職課程の自己点検・評価を行う仕組みを設けること」(文部科学省通知2021.5.7)が改正同日出され、2022年度より教員養成を担う大学では、教職課程の自己点検・評価が義務化されることになった。

注2 「教育原理」とは、教育の目的、意義、方法などの基本的な原則や諸問題についての理論的基礎を明らかにしようとする研究と定義される¹⁵⁾。大学の教職課程において、これらの内容を学ぶ科目名として位置付けられている場合が多い。

注3 長野県は、明治初期から教育熱が高く、信濃教育会が全県的に活動してきた歴史があり、その歴史的伝統を伴った教育の独自性は、信州教育と呼ばれてきた。現在の長野県教育は、時代の流れの中で他県と同様に平均化しているが、本稿では、「教育基礎論」で歴史的内容を扱うことから信州教育という言葉を用いている。明治初期における長野県教育状況については木村(2018)¹⁶⁾が明らかにしており、信州教育の特質については山崎(2020)¹⁷⁾が考察している。

【文献】

- 1) 山崎保寿・岩間英明・海沼亮・松原好広・室谷心・澤柿教淳・藤江玲子、「松本大学における教職課程の自己点検・評価の方法に関する事例的研究」『松本大学研究紀要』第21号, pp.75-84(2023)。
- 2) 島田和幸、高宮正貴編著、『教育原理』ミネルヴァ書房(2018)。
- 3) 三輪定宣、『教育学概論(第二版)』学文社(2019)。
- 4) 佐々木正治編、『新中等教育原理』福村出版(2019)。
- 5) 後藤康志・生田孝至・遠山孝司、「教職科目『教育原理』の動向」『新潟医療福祉学会誌』第7巻第1号, pp.73-79(2007)。
- 6) 知念渉、「教育原理では何が教えられてきたのか?—教科書の分析を通じて—」『神田外語大学紀要』第30号, pp.299-318(2018)。
- 7) 胡田裕教,「『教育原論』における学生教育観の形成に関する考察—教員養成課程の授業を通して—」『大阪産業大学論集人文・社会科学編』第41号, pp.69-82(2021)。
- 8) 文部科学省,「教職課程コアカリキュラム」(2017), https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf

(閲覧日2023.5.15)。

- 9) 文部科学省,「高等学校教育の現状について」, pp.1-10(2021).
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/20210315-mxt_kouhou02-1.pdf
(閲覧日2023.5.15)。
- 10) 田嶋一・中野新之祐・福田須美子・狩野浩二編,『やさしい教育原理(第3版)』有斐閣アルマ(2016)。
- 11) 文部科学省,『生徒指導提要(改訂版)』(2022).
https://www.mext.go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.pdf
(閲覧日2023.5.9)。
- 12) 安彦忠彦・石堂常世編,『最新教育原理(第2版)』勁草書房(2020)。
- 13) 厚生労働省,「令和4年中における自殺の状況」(2023).
<https://www.mhlw.go.jp/content/R4kakutei03.pdf>(閲覧日2023.5.30)。
- 14) 文部科学省,「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」(2022).
https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_2.pdf
(閲覧日2023.5.30)。
- 15) 日本国語大辞典第二版編集委員会, 小学館国語辞典編集部編,『日本国語大辞典 第二版 第四巻』小学館, p.397(2001)。
- 16) 木村晴壽,「明治初期、筑摩県教育行政—教育県としての長野県の系譜—」『教育総合研究』第2号, pp.1-28(2018)。
- 17) 山崎保寿,「信州教育の特質—歴史的位相に支えられた相補性—」『信濃教育』第1600号, pp.12-21(2020)。